

<令和2年度基金充当分>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【No. 1 (医療分)】病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費】 70,781 千円 【R5 事業費】 0 千円															
事業の対象となる区域	全県域																
事業の実施主体	病院、福島県																
事業の期間	令和2年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備支援が有効となる。</p> <p>・また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取組を推進するためには、病院経営上の影響が大きな判断材料となる。このため、病院経営セミナーや地域医療構想に係る勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促すことが有効である。</p> <p>・さらに、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣や、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、地域医療構想調整会議の活性化を図ることが、地域医療構想達成に必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数 ※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229 床</td> <td>3,322 床</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 R1:3件→R2:4件→R5:5件</p>		医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)	高度急性期	1,219 床	1,538 床	急性期	12,140 床	5,380 床	回復期	1,699 床	5,157 床	慢性期	4,229 床	3,322 床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)															
高度急性期	1,219 床	1,538 床															
急性期	12,140 床	5,380 床															
回復期	1,699 床	5,157 床															
慢性期	4,229 床	3,322 床															

事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・病床機能の転換を進める上で、定義の異なる病床機能報告と地域医療構想の病床機能の必要量の比較で議論をすることを疑問視する声が多くなっており、医療機関が納得できる指標を検討することが求められている。そのため、H30年度において病床機能の定量基準の作成に取り組んだが、さらに医療行為等による分類指標について検討を行い、本県における医療機能の見える化を図るための分類基準を作成し、民間コンサル等による診療データ等の分析を行い、病院や診療所の医療提供体制における課題及び医療機関の機能を適切に把握し、各医療機関の病床機能分化・連携等の検討を支援することにより、病床機能の転換等を進めていく。 ・さらに、有識者等による病院経営セミナーや地域医療構想調整会議を円滑に進めるための勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促す。なお、開催にあたっては、医師会や厚生労働省とも連携しながら進める。 ・以上に加え、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣し議論の活性化に取り組むとともに、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、調整会議の円滑運営と地域医療構想の達成を目指す。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 4 ・経営セミナーの開催回数 1回 ・県主催研修会 2回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議
アウトプット指標（達成値）	<p>〈令和3年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 0 ・経営セミナーの開催回数 0回 ・県主催研修会 0回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 0調整会議 <p>（コロナ禍のため、調整会議はすべて書面開催となったため）</p> <p>〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 0 ・経営セミナーの開催回数 0回 ・県主催研修会 0回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 0調整会議 <p>※当年度基金を活用した事業は未執行のため。</p> <p>〈令和5年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 0

	<ul style="list-style-type: none"> ・経営セミナーの開催回数 0回 ・県主催研修会 0回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 0調整会議 <p>※資材高騰やコロナ等の影響により当年度基金を活用した事業は未執行のため。</p>																																																																											
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈令和2年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数 <p>※暫定推定値</p> <table border="1" data-bbox="544 622 1385 965"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床 数 (R7)</th> <th>病床機能 報告 (H30)</th> <th>病床機能 報告 (R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219床</td> <td>1,538床</td> <td>967床</td> <td>986床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140床</td> <td>5,380床</td> <td>11,584床</td> <td>10,561床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699床</td> <td>5,157床</td> <td>1,978床</td> <td>2,396床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229床</td> <td>3,322床</td> <td>4,039床</td> <td>3,380床</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」 実施件数の増加 R1:3件→R2:3件 観察できた → 医療機能について、R7 必要病床数への転換 等が観測できた。</p> <p>〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数 <p>※暫定推定値</p> <table border="1" data-bbox="544 1301 1385 1989"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要 病床数 (R7)</th> <th>病床機能 報告 (H30)</th> <th>病床機能 報告 (R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219床</td> <td>1,538床</td> <td>967床</td> <td>986床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140床</td> <td>5,380床</td> <td>11,584床</td> <td>10,561床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699床</td> <td>5,157床</td> <td>1,978床</td> <td>2,396床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229床</td> <td>3,322床</td> <td>4,039床</td> <td>3,380床</td> </tr> <tr> <td>医療機能</td> <td>病床機能 報告 (R4)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高度急性期</td> <td>947床</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>10,770床</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>2,500床</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>3,710床</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>観察できなかった→当年度基金を活用した事業は未執行のため</p>	医療機能	現状 (H27)	必要病床 数 (R7)	病床機能 報告 (H30)	病床機能 報告 (R1)	高度急性期	1,219床	1,538床	967床	986床	急性期	12,140床	5,380床	11,584床	10,561床	回復期	1,699床	5,157床	1,978床	2,396床	慢性期	4,229床	3,322床	4,039床	3,380床	医療機能	現状 (H27)	必要 病床数 (R7)	病床機能 報告 (H30)	病床機能 報告 (R1)	高度急性期	1,219床	1,538床	967床	986床	急性期	12,140床	5,380床	11,584床	10,561床	回復期	1,699床	5,157床	1,978床	2,396床	慢性期	4,229床	3,322床	4,039床	3,380床	医療機能	病床機能 報告 (R4)				高度急性期	947床				急性期	10,770床				回復期	2,500床				慢性期	3,710床			
医療機能	現状 (H27)	必要病床 数 (R7)	病床機能 報告 (H30)	病床機能 報告 (R1)																																																																								
高度急性期	1,219床	1,538床	967床	986床																																																																								
急性期	12,140床	5,380床	11,584床	10,561床																																																																								
回復期	1,699床	5,157床	1,978床	2,396床																																																																								
慢性期	4,229床	3,322床	4,039床	3,380床																																																																								
医療機能	現状 (H27)	必要 病床数 (R7)	病床機能 報告 (H30)	病床機能 報告 (R1)																																																																								
高度急性期	1,219床	1,538床	967床	986床																																																																								
急性期	12,140床	5,380床	11,584床	10,561床																																																																								
回復期	1,699床	5,157床	1,978床	2,396床																																																																								
慢性期	4,229床	3,322床	4,039床	3,380床																																																																								
医療機能	病床機能 報告 (R4)																																																																											
高度急性期	947床																																																																											
急性期	10,770床																																																																											
回復期	2,500床																																																																											
慢性期	3,710床																																																																											

め。

・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」
実施件数の増加 R1:3件→R2:3件→R4:0件

観察できなかった→資材高騰により補助予定であった事業が
着工延期されたため未執行となった。

〈令和5年度〉

※暫定推定値

医療機能	現状 (H27)	必要病床 数 (R7)	病床機能 報告 (H30)	病床機能 報告 (R1)
高度急性期	1,219床	1,538床	967床	986床
急性期	12,140床	5,380床	11,584床	10,561床
回復期	1,699床	5,157床	1,978床	2,396床
慢性期	4,229床	3,322床	4,039床	3,380床
医療機能	病床機能 報告 (R4)	病床機能 報告 (R5)		
高度急性期	947床	940床		
急性期	10,770床	10,572床		
回復期	2,500床	2,574床		
慢性期	3,710床	3,305床		

観察できなかった→当年度基金を活用した事業は未執行のため。

・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」
実施件数の増加 R1:3件→R2:3件→R4:0件→R5:0件

観察できなかった→資材高騰により補助予定であった事業が
着工延期されたため未執行となった。

(1) 事業の有効性

〈令和2年度〉

・コロナ禍にあったものの、地域医療構想調整会議を書面により開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促された。また、県内でも特に医療機能の分化・連携が必要とされる地域においては、民間コンサルを活用し、診療データ分析等を行ったことで、医療機関同士の再編等の検討が促された。

〈令和4年度〉

・事業未執行のため記入不可

〈令和5年度〉

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業未執行のため記入不可 (2) 事業の効率性 〈令和2年度〉 ・事業実施により、病床の機能分化・連携が効率化された。 〈令和4年度〉 ・事業未執行のため記入不可 〈令和5年度〉 ・事業未執行のため記入不可
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】福島県在宅医療・介護連携支援センター整備事業	【総事業費】 13,563 千円 【R5 事業費】 13,563 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・市町村には医療を担う部門が無いことにより、医療と介護の連携が進んでいない自治体が多い中で、高齢化の進展や、病床機能の分化に伴う慢性期患者の在宅移行により、在宅医療の需要が増加すると推計されていることから、関係者の連携及び人材の育成を支援し、適切な医療と介護サービスが提供できるよう体制整備を強化する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629→R2：103,000</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・医療と介護の連携を推進する全県的な窓口を県医師会に委託して設置し、①関係機関の相談対応及び連携支援、②多職種連携研修等の実施による人材育成及び県民への普及啓発、③在宅医療・介護連携を担う郡市医師会に対する支援、④地域包括ケアシステム推進協議会を開催により、県民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができる体制構築を進める。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・在宅医療・介護連携を担う郡市医師会に対する訪問指導 14回 ・関係団体を対象とした情報交換会の開催 2回 ・地域包括ケアシステム推進協議会の開催 2回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・在宅医療・介護連携を担う郡市医師会に対する訪問指導 7回 ・関係団体を対象とした情報交換会の開催 2回 ・地域包括ケアシステム推進協議会の開催 2回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 観察できなかった →レセプト件数がNDBで秘匿となっているため (代替指標) ・在宅療養支援病院数の増 H30：10箇所→R5：19箇所</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡の割合の増 H30 : 20.5%→R3 : 27.7%
	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体の研修会、推進協議会を開催することにより、医療と介護サービスが提供できるよう体制整備の強化につながった。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会や合同会議について、対面及びWEBのハイブリッドと柔軟に開催することで、より多くの医療従事者が参加しやすい体制整備を行った。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅医療推進のための人材育成事業	【総事業費】 62,793 千円 【R5 事業費】 29,455 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会、地域がん診療連携拠点病院）、福島県訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会、県内医療機関等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・看護職員の資質向上を図ることで、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される。 ・県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578人→H30：589人→R2：714人→R4：R2年度以上（県需給計画より）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催し、がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 訪問看護に関する研修会 8回 ② がん看護に関する研修会 4回 ③ 特定行為研修参加に係る経費補助 50名、 人件費補助 5事業所、制度の普及に向けた講習会 1回、 指定研修機関等連絡会議 1回 ④ 多職種連携推進に関する研修会 1回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>① 訪問看護に関する研修会 1回 ② がん看護に関する研修会 1回 ③ 特定行為研修参加に係る経費補助 42名、 人件費補助 2事業所、制度の普及に向けた講習会 1回、 指導者向け講習会 1回、フォローアップ研修 1回 指定研修機関等連絡会議 1回 ④ 多職種連携推進に関する研修会 5回</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の資質向上を図ることで、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される。 ・県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増加がみられた。 <p>H28：578人→H30：589人→R2：714人（県需給計画より） 観察できた→R2：714人→R4：841人に増加した。</p>
その他	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な知識や技術を学ぶ機会により、今後の業務に役立てられ、質の高い在宅医療の推進に取り組むことが期待できる。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職場では学ぶことが困難な高度かつ必要な技術を研修会を通して学ぶ機会となり、質の高い看護サービスが提供できる地域医療の担い手として確保出来た。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.17 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 64,495 千円 【R5 事業費】 64,495 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629→R2：103,000</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・実施件数 在宅医療機器 50 件、訪問診療車 10 件</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・実施件数 在宅医療機器 54 件、訪問診療車 16 件</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>・訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 観察できなかった→R5：NDB 非公表情報のため (代替指標)</p> <p>・在宅療養支援病院数の増 R2：12カ所→R5：19カ所</p> <p>・在宅死亡率の割合 R2：22.3%→R3：R3：27.7%)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・新型コロナウイルスが5類感染症に移行されて以降、医療機関による訪問診療や往診等を再開する動きが見られ、それに伴い、新型コロナウイルス流行下の令和3年度、令和4年度と比較し申請件数が増加した。引き続き、医療機関の在宅医療実施のニーズに対応できるよう継続して事業実施する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・福島県のホームページにおいて、事業の概要、申請手続き等</p>	

	を掲載したことにより、スムーズな事業執行ができた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 在宅医療拠点整備事業 (在宅医療・総合内科 実践学寄附講座)	【総事業費】 274,923 千円 【R5 事業費】 93,822 千円
事業の対象となる区域	奥会津地域等	
事業の実施主体	公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	県内で高齢化が一番進行している奥会津地域 (県内の高齢化率トップ3の町村を含む地域) は、医療機関や医師等の医療資源が乏しい地域であるため、今後増加が見込まれる在宅医療のニーズに対して、適切なサービスが提供できるよう体制整備を強化する必要がある。	
	アウトカム指標： ・奥会津4町村の訪問診療の実施件数 H30：67件 → R4：288件	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域の基幹病院に寄附講座を開設して県外から医師を確保し、へき地の医療機関に医師派遣を行い、医療資源の乏しい地域における在宅医療の提供を行う。</p> <p>1年目は訪問診療、巡回診療、健康教室等を行うとともに、在宅医療の現状や、在宅医療に必要な体制整備、医師の多様な働き方などに関する調査研究を行う。</p> <p>2年目以降は、訪問診療の件数を増加させるとともに、往診や看取りに取組を拡大し、24時間365日の在宅医療提供体制の構築を進める。</p> <p>また、医療資源が不足している県内の他地域においても、在宅医療の拠点となる医療機関を支援し、本県の在宅医療の充実を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を行う医師 (総合内科等) を育成した人数 2人以上 ・調査研究報告書の作成 (在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等) 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈令和2年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を行う医師 (総合内科等) を育成した人数 2人 ・調査研究報告書の作成 (在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等) <p>〈令和3年度〉</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を行う医師（総合内科等）を育成した人数 1人 ・調査研究報告書の作成（在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等） <p>〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を行う医師（総合内科等）を育成した人数 1人 ・調査研究報告書の作成（在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等） <p>〈令和5年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を行う医師（総合内科等）を育成した人数 3人 ・調査研究報告書の作成（在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈令和2年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥会津4町村の訪問診療の実施件数 <p>H30：67件→R2：58件（事業の中での訪問診療実施件数） 観察できなかった →R4年度までの3か年の計画で事業を進めている。</p> <p>〈令和3年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥会津4町村の訪問診療の実施件数 <p>H30：67件→R2：58件→R3：922件 観察できた→訪問診療の実施件数が大幅に増加した。</p> <p>〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥会津4町村の訪問診療の実施件数 <p>H30：67件→R2：58件→R3：922件→R4：1,308件 観察できた→訪問診療の実施件数が大幅に増加した。</p> <p>〈令和5年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥会津4町村の訪問診療の実施件数 <p>H30：67件→R2：58件→R3：922件→R4：1,308件 →R5：1,578件 観察できた→訪問診療の実施件数が大幅に増加した。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>〈令和2、3、4、5年度〉</p> <p>地域の基幹病院に県外から医師を確保し、へき地の医療機関に医師派遣を行い、医療資源の乏しい地域における在宅医療の提供を行うことができる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>〈令和2、3、4、5年度〉</p> <p>事業実施に係る3か年のスケジュール計画を決め、効率的</p>

	に事業を進めている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 作業療法士実習指導者養成講習会	【総事業費】 3,074 千円 【R5 事業費】 574 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県作業療法士会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高度医療や地域包括ケアシステム等に対応できる作業療法士の養成及び適切な作業療法サービスの安定供給（新卒作業療法士の県内就職）に向けた質の高い臨床実習指導者の養成を行う必要がある。 アウトカム指標：福島県内医療機関の作業療法士数（県作業療法士会より聴取） R1：971名→R2：971名以上	
事業の内容（当初計画）	作業療法士養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・実習指導者講習会受講者数 R1：（新規事業につき無し） → R2：220名（会津／浜通り60名、中通り100名）	
アウトプット指標（達成値）	・実習指導者講習会受講者数 R1：（新規事業につき無し） → R2：92名（オンライン会議システムによる開催 1回目50名 2回目42名） → R3：96名（オンライン会議システムによる開催 1回目49名 2回目47名） → R4：75名（オンライン会議システムによる開催 1回目48名 2回目27名） → R5：66名（オンライン会議システムによる開催 1回目40名 2回目26名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈令和2年度〉 ・福島県内医療機関の作業療法士数（県作業療法士会より聴取） R1：971名 → R2：974名 観察できた → 3名増加している。R3年4月はさらに	

新会員が70名程度増える見込み。

〈令和3年度〉

・福島県内医療機関の作業療法士数（県作業療法士会より聴取）

R1：971名 → R2：974名 → R3：1,028名（会員数）
観察できた → 54名増加している。

〈令和4年度〉

・福島県内医療機関の作業療法士数（県作業療法士会より聴取）

R1：971名 → R2：974名 → R3：1,028名 →
R4：1,045名（会員数）
観察できた → 17名増加している。

〈令和5年度〉

・福島県内医療機関の作業療法士数（県作業療法士会より聴取）

R1：971名 → R2：974名 → R3：1,028名 →
R4：1,045名 → R5：1,059名（会員数）
観察できた → 14名増加している

（1）事業の有効性

〈令和2年度〉

R2年度から新規で実施したが、講習会の実施により、質の高い臨床実習指導者の養成を行うことができた。今後も本事業を通じて講習会開催を支援し、継続して臨床実習指導者を養成することで、県内の臨床実習指導者と学生の質を高め、福島県の作業療法士の振興を図るとともに、高度な臨床実習を取得した作業療法士を県内に定着させる。

〈令和3年度〉

R3年度も継続して講習会の実施をして、質の高い臨床実習指導者の養成を行うことができた。今後も本事業を通じて講習会開催を支援し、継続して臨床実習指導者を養成することで、県内の臨床実習指導者と学生の質を高め、福島県の作業療法士の振興を図るとともに、高度な臨床実習を取得した作業療法士を県内に定着させる。

〈令和4年度〉

R4年度も継続して講習会の実施をして、質の高い臨床実習指導者の養成を行うことができた。今後も本事業を通じて講習会開催を支援し、継続して臨床実習指導者を養成することで、県内の臨床実習指導者と学生の質を高め、福島県の作業療法士

	<p>の振興を図るとともに、高度な臨池実習を取得した作業療法士を県内に定着させる。</p> <p>〈令和5年度〉</p> <p>R5年度も継続して講習会の実施をして、質の高い臨床実習指導者の養成を行うことができた。今後も本事業を通じて講習会開催を支援し、継続して臨床実習指導者を養成することで、県内の臨床実習指導者と学生の質を高め、福島県の作業療法士の振興を図るとともに、高度な臨池実習を取得した作業療法士を県内に定着させる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈令和2、3、4、5年度〉</p> <p>補助事業を行うことにより、実習内容を充実させることが可能となる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 過疎地域等医師研修事業	【総事業費】 20,366 千円 【R5 事業費】 6,793 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (公立大学法人福島県立医科大学)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>従来からの医師の絶対数の不足及び診療科の偏在に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響による医師の県外へ流出などにより、過疎地域はもとより県内各地域における医療の確保が厳しいことから、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・医療施設従事医師数（人口10万対） H28:195.7人→H30:204.9人→R2:204.9人以上 (R2の公表はR3.12を予定)</p>	
事業の内容（当初計画）	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力（プライマリ・ケア能力）向上を図る研修会等を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会、講習会等の開催 12回、参加者数 350名	
アウトプット指標（達成値）	<p>〈令和2年度〉 ・研修会、講習会等の開催 6回、参加者数 258名</p> <p>〈令和3年度〉 ・研修会、講習会等の開催 8回、参加者数 348名</p> <p>〈令和4年度〉 ・研修会、講習会等の開催 10回、参加者数 359名</p> <p>〈令和5年度〉 ・研修会、講習会等の開催 10回、参加者数 396名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈令和2年度〉 ・医療施設従事医師数（人口10万対） H28:195.7人→H30:204.9人 (R2の公表はR3.12を予定) R2未公表のため観察できなかった。</p>	

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント開催を一部中止する中でも、オンラインを活用し、イベント一回あたりの参加者数を29人から43人に増加する等、医療を担う人材の育成に寄与することができた。

〈令和3年度〉

・医療施設従事医師数（人口10万対）

H28:195.7人→H30:204.9人→R2:212.3人→R3:調査なし
観察できなかった→

（代替指標）

県内病院に勤務する常勤医師数(12/1時点)

R2:2,232人から R3:2,240人に増加した。

〈令和4年度〉

・医療施設従事医師数（人口10万対）

H28:195.7人→H30:204.9人→R2:212.3人→R3:調査なし
→R4:未公表（R5.12公表予定）

観察できなかった→令和4年の医師数は令和5年5月時点で未公表のため観察できなかった。

（代替指標）県内病院に勤務する常勤医師数(12/1時点)

R3:2,240人 → R4:2,304人 増加した

〈令和5年度〉

・H28:195.7人→H30:204.9人→R2:212.3人→R3:調査なし
→R4:218.7人 →R5:調査なし

観察できなかった→

（代替指標）県内病院に勤務する常勤医師数(12/1時点)

R4:2,304人から R5:2,354人に増加した。

（1）事業の有効性

〈令和2年度〉

研修会、講習会等の開催回数は目標の5割、参加者数は7割程度の達成率だった

主な原因は新型コロナウイルスの影響により病院見学会や交流研修会等の対面でのイベントが中止となったことが考えられる。

一方で、オンラインを活用することにより、イベント一回あたりの参加者数が増加したことから、オンラインイベントの充実を図ることにより、医療を担う人材のさらなる育成に期待できる。

〈令和3年度〉

研修会、講習会等の開催回数は目標の2/3だったが、参加

	<p>者数はほぼ達成することができた。</p> <p>新型コロナウイルスの影響が無ければ開催回数は目標を達成し、参加者数は目標を上回ることができたと考えられる。</p> <p>オンラインイベントは場所を問わず気軽に参加できるというメリットもあることから、対面形式とオンライン形式のそれぞれの利点を考慮しながら開催回数の増加を目指し、医療人材のさらなる育成を図る。</p> <p>〈令和4年度〉</p> <p>研修会の種類に合わせてオンラインと対面形式を切り替えて開催し、全体の開催回数を増加させることにより参加者数を増加することができたため、より多くの医療人材の育成を図ることができた。</p> <p>〈令和5年度〉</p> <p>新型コロナウイルスの5類移行に伴い、研修会等を全て対面形式で実施した。開催回数は昨年度と同数であるが、行動制限が緩和されたこともあり、昨年度よりも参加者数が増加する結果となり、より多くの医療人材の育成を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈令和2、3、4、5年度〉</p> <p>公立大学法人福島県立医科大学と連携し、当該事業について県内外の医学生に対して効果的な周知を図るとともに、臨床研修基幹病院間のネットワーク機能を効率的に活用した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	【総事業費】 285 千円 【うち R5 事業費】 144 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護サービス従事者数の増。	
事業の内容（当初計画）	・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・会議を9回開催する。	
アウトプット指標（達成値）	・会議回数11回（書面開催含む）	
事業の有効性・効率性	・関係機関・団体との連携・協働を推進した。 （1）事業の有効性 ・会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組体制の強化が図られた （2）事業の効率性 ・各保健福祉事務所で事業を実施することにより、地域の実情に応じた体制づくりが図られている。	
その他	R5事業規模429千円（R元285千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	【総事業費】 3,617 千円 【うち R5 事業費】 2,635 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容（当初計画）	①助け合いによる生活支援の担い手養成研修会等の実施。 ②高齢者社会参加活動支援事業。 ③アクティブシニアによる高齢者生活支援モデル事業。 ④高齢者の食応援（食育推進）事業。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①500人受講 ②活動団体12 ③活動団体6 ④3回開催	
アウトプット指標（達成値）	①144人受講 ②活動団体2 ③活動団体1 ④4回開催	
事業の有効性・効率性	<p>①高齢者が住み慣れた地域で生活するための生活支援実践者が養成された。観察できた→地域住民の認知症に対する理解が深まり生活支援の担い手の増加が図られた。</p> <p>②町内会等の活動が活発になり、コミュニティのつながりが強化されてきている。</p> <p>③元気高齢者が地域の高齢者を訪問する活動等が広がっている。</p> <p>④元気高齢者が食知識や技術を身に付け、健康維持の一助とするとともに、地域や家庭で活躍する契機となった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>①生活支援の担い手を養成することで、介護サービス従事者の増加につながった。</p> <p>②③④元気な高齢者が高齢者の生活支援等を行うことにより社会参加が促進されるとともに、生活支援体制確保が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>①事業者団体が自らの創意工夫により実施する事業に補助することで効率的に執行できた。</p>	

	②③④元気な高齢者が地域の身近な高齢者を支えたり、家庭内で活躍することにより、地域社会と高齢者ニーズを結びつけ効率的に安心して生活できる体制の構築が図られる。
その他	R 5 事業規模 26,35 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費】 38,171 千円 【うち R5 事業費】 21,652 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護サービス従事者数の増。	
事業の内容（当初計画）	・介護職員初任者研修の実施。 ①介護施設・事業所実施に対する支援。 ②市町村が実施又は補助に対する支援。 ③学生向け初任者研修の開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①社協委託 500人受講 ②市町村 90人受講 ③高校生 70人受講 ④基金事業 50人受講	
アウトプット指標（達成値）	①社協委託 227人受講 ②市町村 108人受講 ③高校生 49人受講 ④基金事業 24人受講	
事業の有効性・効率性	・初任段階の研修を支援することで、介護職員従事者数の増加が図られる。 観察できた→受講者の資格取得、職場定着に繋がった。 （1）事業の有効性 ・介護事業所の初任者研修、介護未経験者や介護に関心を持つ学生に初任者研修を受講させることで、資格を取得させ、福祉介護分野での就労を支援することができた。 （2）事業の効率性 ・研修の実施に意欲的な施設や学校に補助等を行うことで、創意工夫して事業が実施され、効率的な事業を行うことができた。	
その他	R 5 事業規模 51,495 千円（R 3 19,349 千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業	【総事業費】 43,216 千円 【うち R5 事業費】 1,140 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標： 介護サービス従事者数の増。</p>	
事業の内容（当初計画）	・介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・雇用創出数 100 人	
アウトプット指標（達成値）	相談会参加者 176 人、セミナー参加者 514 人、うち福祉職への就職者 256 名、就職説明会（WEB）による採用者数 79 名	
事業の有効性・効率性	<p>・介護の現場での就労を希望する者に就職の機会を提供することで、介護人材の確保が図られる。</p> <p>観察できた→介護人材が不足している地方での人材確保につながっている。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>・福祉・介護分野における求職者に対し、職業紹介時における支援にとどまらず、就職活動ならびに就職後の定着支援を含む継続的な支援を行い、介護関連職種の有効求人倍率の改善に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>・県内ハローワークでに相談支援や各種団体等主催の就職フェア・セミナー等への出展参加を行うことで、マッチングを積極的に勧めることができた</p>	
その他	R 5 事業規模 44,365 千円（R 3 6,442 千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5】 介護に関する入門的研修の実施事業	【総事業費】 3,605 千円 【うち R5 事業費】 76 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標： 介護サービス従事者数の増。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会と受講生を対象としたマッチングを実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・150人受講</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・59人受講</p>	
事業の有効性・効率性	<p>・初任段階の研修を支援することで、介護職員の定着促進が図られる。 観察できた→受講者の資格の取得・職場定着に繋がっている。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>・介護に関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業務に携わる上での不安を払拭するための基本を取得することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>・他事業と一体的に実施することで、初任者研修を活用でき、意欲のある人材の効率的な資格取得に繋がった。</p>	
その他	R5 事業規模 4,210 千円（R3 4,134 千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 72,345 千円 【うち R5 事業費】 33,186 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護サービス従事者の離職率。	
事業の内容（当初計画）	① 介護職員等喀痰吸引等研修事業 ② 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業 ③ ユニットケア型施設現地指導事業 ④ ホームヘルプパワーアップ作戦 ⑤ 福祉・介護人材育成確保支援事業 ⑥ 県内の外国人介護人材を対象とする研修会の実施 ⑦ 外国人介護人材の受入担当職員研修会	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 100名修了 ② 2,900人受講 ③ 4施設 ④ 2,450人受講 ⑤ 50人受講 ⑥ 30人受講 ⑦ 10法人受講	
アウトプット指標（達成値）	① 125人 ② 1,185人受講 ③⑤ 感染拡大により中止 ④ 84人受講 ⑥ 24人受講 ⑦ 35法人受講	
事業の有効性・効率性	・介護サービス従事者の離職率を減らすことで介護の質の向上が図られた。 観察できた→事業所の多様な研修の実施を支援することで介護人材の質の向上が図れた。 （1）事業の有効性 ・中堅職員向けのマネジメント研修、喀痰吸引研修・認知症ケア研修等、多様な研修を支援することで、介護サービスの質の向上が図れた。 （2）事業の効率性 ・関係団体、事業者が自らの創意工夫により実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。	

その他	R 5 事業規模 46,319 千円 (R 元 8,830 千円、R 3 927 千円 充当)
-----	----------------------------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 18,057 千円 【うち R5 事業費】 1,898 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護支援専門員証介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。</p> <p>①介護支援専門員専門研修Ⅰ ②介護支援専門員専門研修Ⅱ ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修 ⑤介護支援専門員地域同行型研修 ⑥実務研修受講試験再試験</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・研修回数、受講者</p> <p>①1回250人、②2回700人、③1回200人、 ④1回250人、⑤1回30人、</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・研修回数、受講者</p> <p>①2回185人、②5回672人、③2回138人、 ④1回105人、⑤中止、</p>	
事業の有効性・効率性	<p>・専門研修Ⅰ、Ⅱでは、一部オンラインによる講義の受講及び確認テストを実施したことで、知識の定着を図ることができた。</p> <p>・主任・主任更新研修では地域の指導者として介護支援専門員らを指導するための資質向上が図られた。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>・全研修でガイドラインによる修得目標の自己評価を全員実施したところ、受講前の評価が「ほとんどできない」だったが受講後は「概ねできる」になり、能力の保持・向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>・各種研修を専門に行い、実績のある一般社団法人福島県介護支援専門員協会に委託することで受講者の募集や講師の選定</p>	

	など効率的に執行できた。
その他	R 5 事業規模 17,091 千円 (R 3 343 千円充当)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11】 潜在介護福祉士の再就業促進事業	【総事業費】 1,713 千円 【うち R5 事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護サービス従事者数の増。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	・10人受講	
アウトプット指標（達成値）	・13人受講	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在介護福祉士の再就業を促すことで、介護人材の確保が図られた。 観察できた→介護の仕事に魅力と働きがいを感じて参入のための契機として、潜在介護福祉士の再就職が図られた。	
	（1）事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・潜在介護福祉士の再就業する際の不安が軽減され、介護人材の確保が図られた。 （2）事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業として実施することで、意欲のある人材の確保につながった。 	
その他	R5 事業規模 1,271 千円（R3 471 千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】 認知症ケアに携わる人材の育成のための 研修事業	【総事業費】 8,500 千円 【うち R5 事業費】 3,922 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・認知症対応薬局整備数 208 薬局→230 薬局</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修 ・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 ・認知症対応力向上研修会の開催 ・認知症対応薬局研修会の開催 ・介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修 200 人受講 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 20 人受講 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 100 人受講 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人受講 ・認知症指導者フォローアップ研修 2 名派遣 ・認知症対応力向上研修会、認知症対応薬局研修会 300 人受講 ・認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 150 人受講 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修 25 名（1 回分中止） ・認知症対応型サービス事業開設者研修 17 人受講 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 106 人受講 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 60 人受講 ・認知症指導者フォローアップ研修 2 名派遣 ・認知症対応力向上研修会 108 人受講、 認知症対応薬局研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。 ・認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 40 人受講 	

事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。 観察できた→介護サービス事業所における認知症ケアに必要な知識や技術を取得したことにより、介護サービスの質の向上が図られた。 ・認知症対応薬局整備数は211薬局となった。 ・認知症対応薬局が軽度認知障害（疑い）の方に対し何らかの対応（受診勧奨や関係機関への情報提供）を行った件数。 →認知症対応薬局を対象とした研修会においてアンケートを実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で開催中止となったため未確認である。 （代替指標）・県内における認知症対応薬局設置済市町村の割合 H30：25.4%→R2：37.3%（11.9%増） <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアに必要な知識や技術の習得により、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体自らが創意工夫する研修に補助することで効率的な執行ができた。 ・国の指定機関が実施する指導者養成研修の修了者の協力を得ながら企画し、県の実情にあった研修事業を実施してきた実績のある団体に委託することで効率的に執行することができた。
その他	R 5 事業規模 6,917 千円（R 3 224 千円充当）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13】 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費】 19,217 千円 【うち R5 事業費】 13,477 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：生活支援コーディネーター配置市町村数 59	
事業の内容（当初計画）	①地域包括ケアシステム深化推進事業。 ②生活支援体制整備推進事業。 ③在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業。 ④地域包括ケアシステムに資する人材育成・資質向上事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	①実施事業数 20 ②SC 養成研修等 2 回開催 ③配置センター 1 ④900 人受講	
アウトプット指標（達成値）	①実施事業数 19 ②SC 養成研修等 3 回開催 ③配置センター 0 ④148 人受講	
事業の有効性・効率性	①補助金を活用し、各市町村において自立支援型地域ケア会議の充実や医療機関との連携体制整備、住民主体の通いの場の充実等が推進された。 ②生活支援コーディネーターに期待される役割等について共通理解が図られるとともに、地域包括支援センター等との連携が促進した。 ③センターの配置には至らなかったが、在宅医療・介護連携支援に向けた意識向上が図られた。 ④地域ケア会議に対する理解が深まるとともに、地域ケア会議への多職種参加と充実につながった。 （1）事業の有効性 ①事業を活用した市町村について地域包括ケアシステムの深化・推進に資するものとなった。 ②生活支援コーディネーターに期待される役割等について共通理解が図られるとともに、地域包括支援センター等との連携が促進した。 ③センターの配置には至らなかったが、在宅医療・介護連携支	

	<p>援に向けた意識向上が図られた。</p> <p>④ケアマネージャーや OT、ST、ST 等の専門職の地域ケア会議を支援することで、人材の育成・資質の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①市町村に直接補助することにより効率的に地域包括ケアシステムの深化・推進に資するものとなった。</p> <p>②生活支援コーディネーターに期待される役割等についてオンラインを活用した研修や DVD の作成・配付により効率的に共通理解が図られるとともに、地域包括支援センター等との連携が促進した。</p> <p>③センターの配置には至らなかったが、在宅医療・介護連携支援に向けて研修を通して効率的に意識向上が図られた。</p> <p>④関係団体が自らの創意工夫により実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。</p>
その他	<p>R 5 事業規模 32,566 千円 (R 元 9,908 千円、R 3 9,180 千円 充当)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】 介護従事者の子育て支援のための施設内 保育施設運営支援事業	【総事業費】 3,545 千円 【うち R5 事業費】 1,048 千円
事業の対象となる区域	全地域	
事業の実施主体	施設及び介護事業所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率。	
事業の内容（当初計画）	・介護事業所における保育施設の運営を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・2 法人支援	
アウトプット指標（達成値）	・2 法人支援	
事業の有効性・効率性	・子育て世代の介護職員の人材の確保・定着が図れた。 観察できた→子育て世代の介護職員が働き続けられる環境整備につながった。	
	（1）事業の有効性 ・介護事業所で働きながら子育てできる環境の構築を支援することで、人材の確保・定着が図れた。 （2）事業の効率性 ・事業所の運営する保育施設を直接補助することにより、効率的な執行ができた。	
その他	R 5 事業規模 3,127 千円（R元 607 千円、R 3 1,471 千円充当）	